



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀尾 守

問合せ先責任者 業務推進部長 山根 恭一

TEL (045)224 - 3703

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社等の名称 三菱商事(株) (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.88%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	116,362	( 2.7)	3,494	( 62.9)	3,609	( 59.3)
17 年 3 月期	119,541	( 9.3)	2,145	( 7.7)	2,265	( 10.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,886	( 37.2)	15 34	15 30	8.9	6.3	3.1
17 年 3 月期	1,374	( 26.8)	11 03	11 02	6.9	4.0	1.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 201 百万円 17 年 3 月期 220 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 122,942,590 株 17 年 3 月期 122,645,881 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	58,240	22,158	38.0	179 81
17 年 3 月期	56,897	20,186	35.5	164 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 123,232,592 株 17 年 3 月期 122,729,778 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,472	892	3,450	384
17 年 3 月期	3,129	2,172	920	470

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

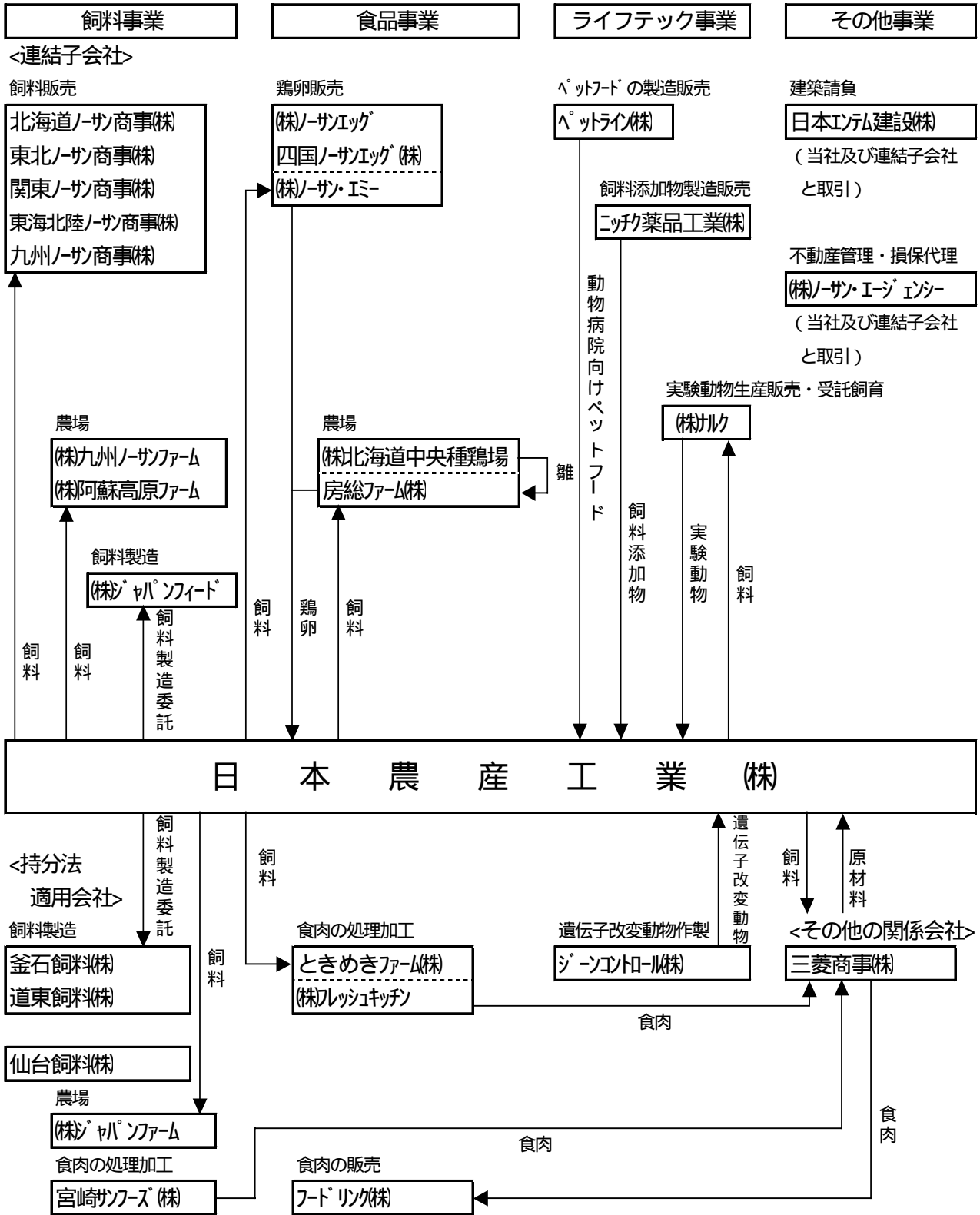
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,000	1,900	1,100
通期	121,000	3,800	2,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 66 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 7 ページをご参照ください。

# 企業集団の状況



(株)ノサンエージェンシーは、3月31日付で解散しました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ノーサングループは「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎（いしずえ）として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。また、株主優待制度を2002年6月より導入し、3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券を贈呈しております。2006年3月期より3,000株以上保有の株主様に対する優待制度を拡充し、保有株数1,000株以上の株主様には5枚（1,500円相当）、3,000株以上の株主様には10枚（3,000円相当）、10,000株以上の株主様には15枚（4,500円相当）を贈呈することにしております。

## 3. 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております株主資本当期純利益率（ROE）の向上を常に意識した経営を進めております。

## 4. 中長期的な経営戦略

前中期経営計画では、「何が起ころうとも生き残り、勝ち残るための戦略」を旗印に、ノーサングループの体質強化を図ることで、基本となる収益体制が構築できました。

ノーサングループは、今後も持続的成長を確実なものとするとともに、さらなる飛躍を目指すための最初のステップとして「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに新中期経営計画「NBT～Nosan Break Through～step.1」（以下、NBTstep.1）を策定しました。「NBTstep.1」では、「お客様ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」をノーサングループの目指す姿として掲げ、それらを実行するための基本戦略を定め、確実に実行していくことで、最終年度の2008年3月期には、連結数値目標“ROE11%、経常利益45億円、当期純利益27億円”および“1株当たり配当金9円”の達成を目指してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題および経営上の重要な事項

平成18年1月から2月にかけて、当社水島工場で製造した飼料の一部に、飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）の基準・規格に適合しない飼料を製造・出荷する事故が発生しました。原因究明結果を踏まえて製造並びに品質管理体制の再整備による再発防止策の策定を行いました。

この事故を契機に設立した品質保証部を中心に、製造・品質管理体制の強化を図り、管理手法としてはISO14001に加えてISO9001を全工場で取得いたします。飼料事業に限らず食品事業、ライフテック事業を含め全社的に品質管理体制を充実させ、あらためて品質にフォーカスした活動を進めて、広く社会に貢献することを目指してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合(%)	上場証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.88%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

当社の親会社等である三菱商事株式会社は総合商社で、その企業グループは幅広い領域で事業を行っています。飼料畜産事業では、飼料原料等の輸入販売、畜産物の輸入・生産・販売等を行っています。当社は、飼料原料等の販売先の一つであり、また当社で製造した飼料の一部を同社経由で同社グループの畜産物生産会社に販売しています。

当社は、同社からの原料の安定供給が期待できるとともに、同社の持つ飼料畜産に関する世界的な情報や畜産物の生産・販売機能を飼料販売のために活用する等、一定の協力関係を構築しております。

そのような協力関係の中、当社の取締役5名のうち2名は、同社からの転籍です。また監査役3名のうち社外監査役である1名は、同社の役員を兼務しています。

当社は、飼料製造業として、同社の企業グループと事業の棲み分けがなされ、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害されるような状況にはなく、一定の独立性が確保されていると認識しています。

同社との取引金額等に関しましては、連結添付資料18ページ記載の「関連当事者との取引」に示す通りです。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や金属など素材価格の高止まりが懸念されたものの、好調な企業業績を背景とする雇用環境の改善により個人消費が回復し、デフレ脱却も間近と期待される状況となりました。

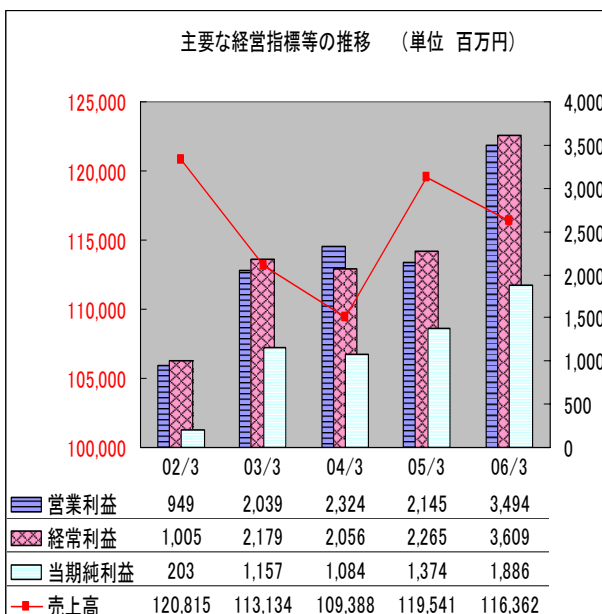
一方飼料・食品業界は、昨年夏に茨城県で発生した鳥インフルエンザにより鶏卵消費への影響が懸念されましたが、鶏卵を含め畜産物相場は堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、持続的成長を確実にし、さらに飛躍するため、「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、新中期経営計画「NBT (Nosan Break Through : ノーサン・ブレイク・スルー) step. 1」を昨年9月に策定し、目標達成に向けて第一歩を踏み出しました。

飼料事業は畜産物相場が堅調に推移したことに伴い、畜産飼料の販売数量は前期を上回りました。しかしながら、本年1月から2月にかけて、当社水島工場において飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）の基準・規格に適合しない飼料を製造・出荷する事故が発生しました。そのため、同工場の有薬ラインでの製造・出荷を自粛するとともに、関係者を厳正に処分いたしました。皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

なお、その後、製造工程並びに品質管理体制の再整備を行い、再発防止体制が整いましたので、5月8日同ラインの製造・出荷の自粛を解除いたしました。

食品事業は、「ヨード卵・光」が大手レストランチェーンをはじめとする業務用で販売数量を伸ばし前期を上回りました。ライフテック事業は、バイオ新分野や動物病院向けペットフードが伸ばしましたが、一般向けペットフードが伸び悩み事業全体としては前期をやや下回りました。



以上の結果、売上高は1,163億62百万円（前期比97%、31億79百万円の減収）となりました。経常利益は原料・為替相場変動によるコスト負担が増加したものの、営業努力や製造数量増加などによる効果に加え、配合飼料価格安定基金積立金の負担軽減もあり、36億9百万円（前期比159%、13億43百万円の増益）となりました。また、有価証券売却益など特別利益8億83百万円を計上した一方、飼料事故に係わる対応諸費用6億円、子会社の不動産売却損4億89百万円、為替ヘッジ取引による時価評価損2億16百万円などの特別損失14億66百万円を計上しました。その結果、当期純利益は18億86百万円（前期比137%、5億11百万円の増益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

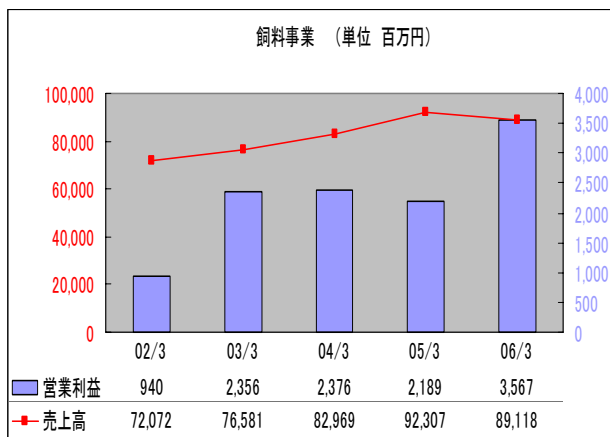
### 飼料事業

茨城県において昨年夏に発生した鳥インフルエンザの影響が懸念されましたが、畜産飼料の全国流通量は前期を上回り、また畜産物相場も堅調に推移しました。

当社グループにおいては、販売数量は前期を上回りましたが、販売価格が前期を下回る水準で推移したため、売上高は前期を下回りました。また、平成19年の稼働を目指し昨年5月、生産の効率化と品質向上のため南東北地区における製造拠点として、当社を含む5社の共同出資により仙台飼

料株式会社を設立しました。

収益面においては、原材料価格の上昇を受けてコスト負担の増加があったものの、養鶏用数量の増加と横浜工場から子会社ジャパンフィードへの製造移管によるコスト削減効果に加え、配合飼料価格安定基金積立金の負担軽減もあり、前期に比べ大幅に改善しました。



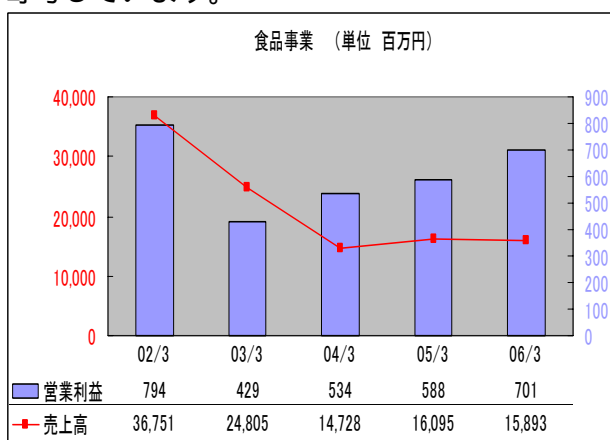
一方水産飼料の販売数量は、ウナギ用がシラスウナギの不漁、ハマチ用が低水温の影響などにより減少しましたが、銀ザケ用が伸長したため前期並みとなりました。

収益面においては、魚粉を中心とする原料が高値で推移したため、減益となりました。

以上の結果、売上高は891億18百万円（前期比97%、31億89百万円の減収）となり、営業利益は35億67百万円（前期比163%、13億77百万円の増益）となりました。

## 食品事業

「ヨード卵・光」は、食の安全・安心に対する消費者の意識が高まるなか、大手レストランチェーンなど業務用が大幅に伸長しました。また、購買層の中心である団塊世代や団塊ジュニア世代に対する広告宣伝活動を積極的に進めたことに加え、「ヨード卵・光」の調理特性や、糖代謝と脂質代謝メカニズムに関する研究成果発表にも継続的に取り組んでいます。「ヨード卵・光」以外の付加価値卵につきましても、地道な営業努力により地域ごとの新たな需要を掘り起こし、収益向上に寄与しています。



鶏卵農場子会社は、鶏卵相場が前期に比べキログラムあたり19円低下したものの、生産性の向上やコスト削減に努めた結果、食品事業の収益改善に貢献しました。

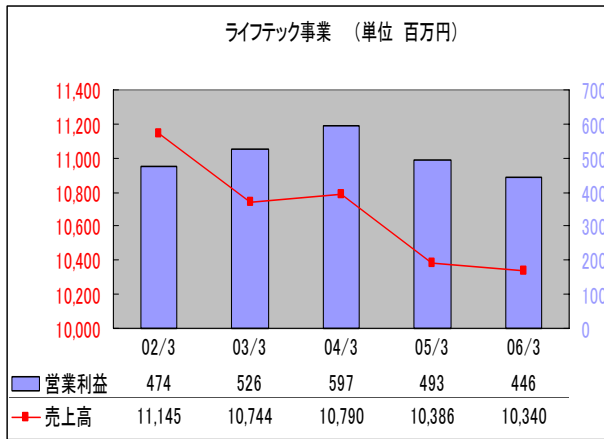
以上の結果、売上高は158億93百万円（前期比99%、2億1百万円の減収）となり、営業利益は7億1百万円（前期比119%、1億13百万円の増益）となりました。

## ライフテック事業

アメニティ部門では、犬用アレルギー療法食など動物病院向けペットフードは、チャック付パッケージにリニューアルしたこともあり、順調に売上を伸ばしました。子会社ペットラインは、創業40周年を記念した「ありがとうキャンペーン」の実施や、四季折々の素材を加えた業界初の季節限定商品「四季の味」を発売しました。

競走馬飼料は市場が縮小傾向であるなか、厩舎向けプライベートブランドやサプリメントの追加により、売上を伸ばしました。

バイオ部門では、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）、タンパク発現、生殖医療などのバイオ新分野が引き続き伸長しています。なかでもADME/Tox分野での薬物代謝受託試験とマイクロソームをはじめとする各種試薬類、生殖医療分野での体外受精用培地が順調に売上を伸ばすとともに、タンパク発現分野での遺伝子免疫法による抗体作製受託が大幅に伸長しました。



以上の結果、売上高は103億40百万円（前期比100%、46百万円の減収）となり、営業利益は4億46百万円（前期比90%、47百万円の減益）となりました。

## 次期の見通し

デフレ脱却の兆候や失業率の低下など、わが国経済には明るい材料がみられます。一方、企業に対する社会的責任への要請、消費者の食に対する安全・安心への関心は、ますます高まるものと予想されます。

このような状況のもと飼料事業では、急務である製造・品質管理体制の整備と、中期経営計画N B T step.1の基本戦略で掲げた「お客様満足度向上戦略」として、地域別新製品の発売などを展開します。

食品事業では、「ヨード卵・光」の機能性と安全・安心感を積極的に訴え、発売30周年記念事業を軸に新規顧客開拓と新メニューのスープなど加工食品の開発力を強化します。

ライフテック事業におけるバイオ部門では、横浜ラボを中心とした新技術・新商品の開発に努めます。アメニティ部門ではペットフードを成長路線にのせるべく、営業拠点の見直し、コスト削減など収益基盤を固めるとともに、製品開発、マーケティング機能を強化し、品質の高い新商品を発売します。

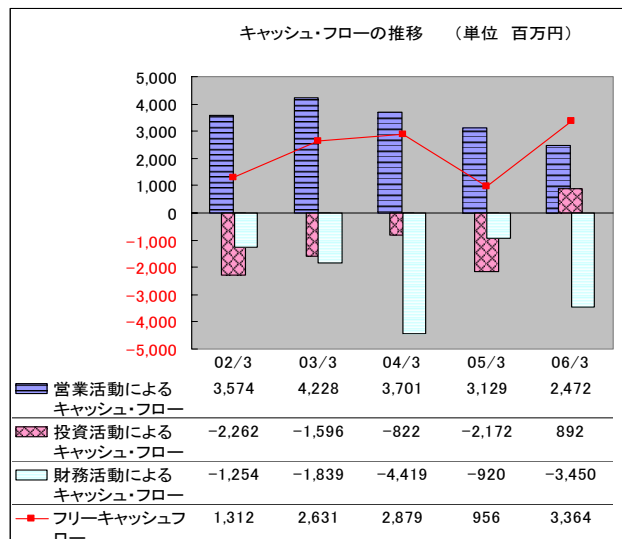
水島工場での事故を契機に設立した品質保証部を中心に、より安全・安心な製品を消費者の方々にお届けするために、今後は、ISO14001に加えISO9001を全工場で取得します。なお、飼料事業に限らず食品事業、ライフテック事業を含めた品質管理体制をさらに充実させます。併せて、製造現場の技術・技能に関する教育の強化と人材の拡充など、「人を活かし、プロを育てる戦略」にも注力します。

また、危機管理・法令順守については、従来、委員会組織で運営してきましたが、責任体制を明確化するとともに機動力・スピード感を強化するために、本年4月1日より専属部門としてCSR室を設置しました。全てのステークホルダー（立場を異にする利害関係者）の信頼に応える企業を目指して取り組んでまいります。

これらの結果、次期の売上高は1,210億円（前期比104%）、経常利益は38億円（前期比105%）、当期純利益は23億円（前期比122%）を見込んでいます。

## (2) 財政状態

### 当期の概況



総資産は前期末と比較し 13 億 43 百万円増加しましたが、当期純利益が 18 億 86 百万円増加したことなどにより株主資本が 19 億 72 百万円増加した結果、株主資本比率は 35.5% から 38.0% となり 2.5% 改善しました。

増減の主なものは、資産では不動産等の売却などで有形固定資産が 20 億 18 百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が 27 億 73 百万円増加しました。負債では支払手形及び買掛金が 18 億 74 百万円増加し、退職給付引当金が 9 億 16 百万円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24 億 72 百万円 (前期比 79%) となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 30 億 26 百万円、減価償却費 22 億 15 百万円、売上債権の増加額 27 億 76 百万円、法人税等の支払額 8 億 46 百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8 億 92 百万円となりました。これは主として飼料工場設備等の取得による支出が 21 億 37 百万円、不動産等の売却による収入 10 億 73 百万円、投資有価証券の売却による収入 10 億 61 百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34 億 50 百万円 (前期比 375%) となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは 33 億 64 百万円 (前期比 352%) となり、短期借入金の返済 23 億 60 百万円、配当金の支出 6 億 13 百万円などを行いました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 3 億 84 百万円となり、前期末に比べ 85 百万円の減少となりました。

#### 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、コスト削減、販売機能強化、新製品の開発に取り組み、当期に引続き増益を予定しています。また、減価償却費につきましては当期より減少の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の製造・品質管理体制整備や合理化投資を予定していることから、当期よりも減少を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、期末日休日の影響により、借入金は減少を見込んでいます。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、略当期並を予想しています。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 87 期 平成 15 年 3 月期	第 88 期 平成 16 年 3 月期	第 89 期 平成 17 年 3 月期	第 90 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.1	33.6	35.5	38.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.5	46.9	57.2	91.0
債務償還年数 (年)	4.9	4.7	5.5	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	12.1	10.5	11.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1．原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

#### 2．為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

#### 3．配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させる慣行があります。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4．配合飼料価格安定基金

上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．家畜・家きん等の疾病

強い毒性を持つ鳥インフルエンザが、アジア、中東、欧州、アフリカへと急激な拡大傾向を示していることから、農林水産省はこれらの地域の国々からの家きん肉等の輸入を一時停止する措置をとっています。

こうしたなか、当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	比 較 増 減	負 債 ・ 資 本 の 部	当 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	比 較 増 減
I 流 動 資 産	29,423	26,338	3,084	I 流 動 負 債	29,037	28,520	516
現金及び預金	384	470	△ 85	支払手形及び買掛金	13,564	11,689	1,874
受取手形及び売掛金	19,607	16,834	2,773	短期借入金	9,288	11,449	△ 2,160
たな卸資産	5,745	5,515	230	未払法人税等	1,200	521	678
短期貸付金	1,102	1,114	△ 11	未払消費税等	131	272	△ 140
繰延税金資産	775	328	446	未払費用	1,748	1,450	298
その他	1,967	2,289	△ 322	繰延税金負債	8	14	△ 5
貸倒引当金	△ 160	△ 214	54	飼料事故関連諸費用引当金	550	—	550
				その他	2,544	3,122	△ 578
II 固 定 資 産	28,817	30,558	△ 1,741	II 固 定 負 債	7,044	8,190	△ 1,145
1 有 形 固 定 資 産	18,864	20,882	△ 2,018	長期借入金	5,268	5,828	△ 559
建物及び構築物	8,423	8,498	△ 74	繰延税金負債	1,203	763	439
機械装置及び運搬具	5,976	6,029	△ 53	退職給付引当金	572	1,488	△ 916
土地	3,893	5,434	△ 1,541	役員退職慰労引当金	—	109	△ 109
その他	571	920	△ 349				
2 無 形 固 定 資 産	647	357	290	負 債 合 計	36,081	36,710	△ 629
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,305	9,318	△ 13	少 数 株 主 持 分	—	—	—
投資有価証券	7,732	6,640	1,091				
長期貸付金	536	719	△ 182	I 資 本 金	7,411	7,411	—
繰延税金資産	86	112	△ 26	II 資 本 剰 余 金	2,763	2,742	20
再生債権、更生債権等	128	191	△ 62	III 利 益 剰 余 金	11,377	10,126	1,251
その他	1,164	2,024	△ 860	IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,659	1,045	614
貸倒引当金	△ 214	△ 240	26	V 自 己 株 式	△ 1,053	△ 1,139	86
投資損失引当金	△ 128	△ 128	—				
				資 本 合 計	22,158	20,186	1,972
資 産 合 計	58,240	56,897	1,343	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	58,240	56,897	1,343

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3.31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	比較増減
売上高	116,362	119,541	3,179
売上原価	99,054	102,912	3,857
(売上総利益)	( 17,308 )	( 16,629 )	( 678 )
販売費及び一般管理費	13,813	14,483	670
営業利益	3,494	2,145	1,348
営業外収益	554	585	30
受取利息及び配当金	105	97	7
持分法による投資利益	201	220	18
その他	247	267	19
営業外費用	440	465	25
支払利息	206	280	73
その他	233	184	48
経常利益	3,609	2,265	1,343
特別利益	883	431	452
固定資産売却益	8	431	422
投資有価証券売却益	863	-	863
貸倒引当金戻入益	11	-	11
特別損失	1,466	506	959
固定資産売却損	628	169	458
投資有価証券評価損	21	14	7
投資損失引当金繰入額	-	128	128
工場閉鎖関連費用	-	173	173
飼料事故関連諸費用	600	-	600
繰延ヘッジ取引損失	216	-	216
その他の特別損失	-	20	20
税金等調整前当期純利益	3,026	2,190	835
法人税、住民税及び事業税	1,520	838	682
法人税等調整額	399	38	360
少数株主利益	18	16	2
当期純利益	1,886	1,374	511

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3.31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,742	2,731
資本剰余金増加高	20	10
自己株式処分差益	20	10
資本剰余金期末残高	2,763	2,742
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,126	9,327
利益剰余金増加高	1,886	1,374
当期純利益	1,886	1,374
利益剰余金減少高	635	575
配当金	613	554
役員賞与	21	20
利益剰余金期末残高	11,377	10,126

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026	2,190
減価償却費	2,215	2,523
長期前払費用償却額	104	95
貸倒引当金の増減( )額	20	11
投資損失引当金の増減( )額	-	128
未払賞与の増減( )額	83	18
退職給付引当金の増減( )額	1,025	399
飼料事故関連諸費用引当金の増減( )額	550	-
受取利息及び受取配当金	105	97
支払利息	206	280
持分法による投資損益( )	201	220
固定資産売却損益( )	554	365
固定資産除却損	88	120
投資有価証券売却損益( )	863	-
投資有価証券評価損	21	14
売上債権の増( )減額	2,776	684
たな卸資産の増( )減額	230	126
仕入債務の増減( )額	1,874	901
その他流動資産の増( )減額	244	17
その他流動負債の増減( )額	126	20
未払消費税等の増減( )額	125	74
その他の増減( )額	59	7
小 計	3,318	4,259
法人税等(事業税含む)の支払額	846	1,130
合 計	2,472	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	104	98
固定資産の取得による支出	2,137	2,500
固定資産の売却による収入	1,073	521
投資有価証券の取得による支出	143	12
投資有価証券の売却による収入	1,061	-
短期貸付金の増( )減額	1	55
長期貸付金による支出	60	166
長期貸付金の回収による収入	254	208
その他の支出	166	466
その他の収入	904	88
合 計	892	2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減( )額	2,360	300
長期借入による収入	1,765	1,690
長期借入金の返済による支出	2,131	1,947
自己株式の取得による支出	1	171
自己株式の処分による収入	108	62
配当金の支払額	613	554
利息の支払額	217	299
合 計	3,450	920
現金及び現金同等物の増減額	85	36
現金及び現金同等物の期首残高	470	433
現金及び現金同等物の期末残高	384	470

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他15社、合計18社です。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の9社全てに対して持分法を適用しています。

なお、仙台飼料(株)は当連結会計年度に関連会社となりましたので、持分法適用会社を含めました。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から処理しています。

また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。

飼料事故関連諸費用引当金

飼料事故に関連する諸費用の支出に備えるため、その経過等の状況に基づき、費用発生見込額を計上しています。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性があり、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

#### ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

### (注記事項)

#### 〔連結貸借対照表の注記〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	38,722百万円	37,520百万円
2. 担保に供している資産	9,456百万円	8,739百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,618百万円	3,351百万円
4. 保証債務	2,802百万円	2,519百万円
5. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,208百万円 (281百万円)	2,502百万円 (726百万円)
6. 自己株式数	普通株式 6,077,340株	普通株式 6,580,154株

#### 〔連結損益計算書の注記〕

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売奨励金	473百万円	441百万円
配合飼料価格安定基金	926 "	1,660 "
運送費	3,666 "	3,697 "
貸倒引当金繰入額	"	65 "
従業員給料手当	2,525 "	2,643 "
従業員賞与	1,002 "	979 "
退職給付費用	291 "	274 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	33 "
減価償却費	259 "	268 "

#### 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
628百万円	680百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,118	15,893	10,340	1,010	116,362	-	116,362	
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	1,484	32	1,296	282	3,096	(3,096)	-	
計	90,602	15,925	11,637	1,293	119,458	(3,096)	116,362	
営業費用	87,035	15,223	11,191	1,247	114,697	(1,829)	112,868	
営業利益	3,567	701	446	45	4,761	(1,266)	3,494	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	39,459	6,900	6,786	599	53,746	4,494	58,240	
減価償却費	1,402	315	363	1	2,083	132	2,215	
資本的支出	1,639	293	101	2	2,038	137	2,175	

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,307	16,095	10,386	752	119,541	-	119,541	
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	1,489	33	1,338	673	3,535	(3,535)	-	
計	93,797	16,128	11,725	1,425	123,077	(3,535)	119,541	
営業費用	91,607	15,540	11,231	1,364	119,744	(2,348)	117,396	
営業利益	2,189	588	493	61	3,332	(1,186)	2,145	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	36,644	6,767	7,071	1,827	52,310	4,587	56,897	
減価償却費	1,648	331	404	1	2,385	137	2,523	
資本的支出	1,375	154	339	3	1,873	268	2,142	

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

#### 2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,988百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

#### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

#### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	工具器具及び備品等		工具器具及び備品等	
1. 取得価額相当額	1,976	百万円	1,525	百万円
減価償却累計額相当額	680	"	542	"
期末残高相当額	1,296	"	983	"
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	297	百万円	202	百万円
1年超	999	"	780	"
合計	1,296	"	983	"
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	267	百万円	194	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 197,817	総合会社	直接 21.88%	三菱商事(株)から 転籍2人 兼任1人	当社から飼料等を販売し、同社より原材料等を購入しています。	飼料等の販売	百万円 7,126	売掛金	百万円 1,272
								原材料等の購入	百万円 29,518	買掛金	百万円 4,235

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

#### 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。  
原材料の購入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、随時価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	道東飼料(株)	北海道釧路市	百万円 300	飼料の製造	直接 30.00%	出向1人 兼任1人	当社から飼料の製造委託をしています。	債務保証	百万円 979		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・道東飼料(株)に対する債務保証は、農林中央金庫からの融資 342 百万円、日本政策投資銀行からの融資 516 百万円及び横濱銀行からの融資 120 百万円に対して保証したものです。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,196	百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	333	"
繰越欠損金	236	"
飼料事故関連諸費用引当金	222	"
その他	461	"
繰延税金資産小計	2,450	"
評価性引当額	274	"
繰延税金資産合計	2,176	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,116	"
固定資産圧縮積立金	692	"
退職給付信託	599	"
前払飼料安定基金	89	"
その他	30	"
繰延税金負債合計	2,526	"
繰延税金負債の純額	350	"

## 有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	871	3,634	2,763
小計	871	3,634	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11	8	2
小計	11	8	2
合計	882	3,643	2,761

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	469
関連会社株式	3,618

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,041	862	-

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,054	2,797	1,742
小計	1,054	2,797	1,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2	1	0
小計	2	1	0
合計	1,056	2,798	1,742

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	490
関連会社株式	3,351

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	6,566百万円	6,894百万円
ロ．年金資産（退職給付信託を含む）	7,669 "	5,848 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,102 "	1,046 "
ニ．未認識数理計算上の差異	1,429 "	485 "
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	327 "	560 "
ヘ．前払年金費用	245 "	928 "
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	572 "	1,488 "

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．勤務費用	271百万円	248百万円
ロ．利息費用	96 "	126 "
ハ．期待運用収益	40 "	40 "
ニ．数理計算上の差異の処理額	110 "	96 "
ホ．過去勤務債務の処理額	24 "	
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	463 "	431 "

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	期首2.5% 期末2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	1年	

継続企業の前提

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産・仕入実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 18. 3.31	自 16. 4. 1 至 17. 3.31
飼料事業	88,440	91,142
食品事業	11,603	12,283
ライフテック事業	7,352	8,536
その他事業	401	472
合 計	107,797	112,435

- (注) 1. 金額は製造原価及び仕入高の金額によっています。  
 2. セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比 (%)
	自 17. 4. 1 至 18. 3.31	自 16. 4. 1 至 17. 3.31	
飼料事業	89,118	92,307	3.5
食品事業	15,893	16,095	1.3
ライフテック事業	10,340	10,386	0.4
その他事業	1,010	752	+ 34.4
合 計	116,362	119,541	2.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。